

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	10,368,889	9,864,729	実質収支比率	5.9	4.0		
市町村名	有田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,997,660	9,581,823	経常収支比率	85.5	91.1		
				首都	×	歳入歳出差引	371,229	282,906	(※1)	(95.1)	(99.1)		
人口	22年国調(人)	20,929	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,729	53,111	標準財政規模	5,959,343	5,678,441		
	17年国調(人)	21,570		中部	×	実質収支	354,500	229,795	財政力指数	0.40	0.41		
増減率(%)	22年国調(人)	21,415	17年国調	593	573	単年度収支	124,705	41,676	公債費負担比率	19.1	23.0		
	22.03.31(人)	21,663	12年国調	5.5	5.1	積立金	208,388	54,458	健全化判断比率	-	-		
増減率(%)	22.03.31(人)	21,663	第1次	3,898	4,545	繰上償還金	303,281	284,201	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.1	第2次	36.0	40.3	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	65.80	318	第3次	6,328	6,147	実質単年度収支	636,374	380,335	実質公債費比率	16.5	18.6		
人口密度(人/km ²)	318		58.5	54.5	指数表選定	○	○	将来負担比率	125.5	147.0			
世帯数(世帯)	6,916	職員状況		58.5	54.5	基準財政収入額	1,641,746	1,724,071	資金不足比率(※3)	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,024,692	11,396,411	資金不足比率(※3)		
	市区町村長	1	7,226	一般職員	204	630,972	3,093	うち公的資金	7,746,600	7,474,877			
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員	39	111,774	2,866	債務負担行為額(支出予定額)	526,830	506,242			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	29	81,113	2,797	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,968	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087			
	議会議長	1	3,240	臨時職員	-	-	-	積立金	942,516	734,128			
	議会副議長	1	2,690	合計	204	630,972	3,093	現在高	26,150	107,770			
	議会議員	14	2,520	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	956,126	870,845			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	有田町水道事業会計	(11)	黒年田宅地分譲事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区衛生組合	(23)	有田町土地開発公社	○	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	有田町共立病院事業会計	(12)	有田南部工業団地造成事業特別会計	(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(24)	農業教育振興会		
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(15)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームくにみ事業会計)				
		(5)	老人保健特別会計	(9)	農業集落排水事業会計			(16)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)				
				(10)	浄化槽整備推進事業会計			(17)	佐賀県西部広域環境組合				
								(18)	有田磁石場組合				
								(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(21)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)				
								(22)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,745,239	16.8	1,744,916	32.3	普通税	1,744,916	100.0	8,824
地方譲与税	107,834	1.0	107,834	2.0	法定普通税	1,744,916	100.0	8,824
利子割交付金	6,204	0.1	6,204	0.1	市町村民税	718,125	41.1	8,824
配当割交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	個人均等割	29,765	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.0	所得割	580,787	33.3	-
地方消費税交付金	201,218	1.9	201,218	3.7	法人均等割	49,423	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,150	3.3	8,824
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	866,804	49.7	-
自動車取得税交付金	21,726	0.2	21,726	0.4	うち純固定資産税	858,813	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,083	2.9	-
地方特例交付金	35,577	0.3	35,577	0.7	市町村たばこ税	108,904	6.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,872	0.2	22,872	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,705	0.1	12,705	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,812,758	36.8	3,264,444	60.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,264,444	31.5	3,264,444	60.5	目的税	323	0.0	-
特別交付税	548,314	5.3	-	-	法定目的税	323	0.0	-
(一般財源計)	5,933,587	57.2	5,384,950	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,490	0.0	3,490	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	100,569	1.0	-	-	都市計画税	323	0.0	-
使用料	105,673	1.0	1,803	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	59,104	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,299,754	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,745,239	100.0	8,824
都道府県支出金	757,950	7.3	-	-				
財産収入	34,451	0.3	7,120	0.1				
寄附金	3,648	0.0	-	-				
繰入金	634,194	6.1	-	-				
繰越金	282,906	2.7	-	-				
諸収入	203,241	2.0	999	0.0				
地方債	950,322	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	602,822	5.8	-	-				
歳入合計	10,368,889	100.0	5,398,362	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,383	0.9	-	93,383	
総務費	1,915,624	19.2	63,637	1,788,804	
民生費	2,418,612	24.2	12,540	1,329,194	
衛生費	1,017,121	10.2	73,484	848,521	
労働費	123,237	1.2	69	5,824	
農林水産業費	258,771	2.6	22,695	163,714	
商工費	220,954	2.2	1,188	127,141	
土木費	914,978	9.2	579,966	669,497	
消防費	573,087	5.7	192,946	389,721	
教育費	919,050	9.2	382,097	577,198	
災害復旧費	21,292	0.2	-	6,821	
公債費	1,521,551	15.2	-	1,505,722	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	9,997,660	100.0	1,328,622	7,505,540	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,468,305	44.7	3,441,349	3,130,602	52.2
人件費	1,734,484	17.3	1,611,847	1,605,391	26.8
うち職員給	1,090,944	10.9	984,694	-	-
扶助費	1,212,270	12.1	323,780	322,770	5.4
公債費	1,521,551	15.2	1,505,722	1,202,441	20.0
内 元利償還金	1,521,524	15.2	1,505,695	1,202,414	20.0
訳 一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	4,179,441	41.8	3,478,372	2,000,578	33.3
物件費	982,091	9.8	732,226	620,179	10.3
維持補修費	22,833	0.2	17,803	16,304	0.3
補助費等	1,130,729	11.3	1,000,747	788,487	13.1
うち一部事務組合負担金	166,375	1.7	166,375	145,400	2.4
繰入金	1,027,539	10.3	919,681	575,608	9.6
積立金	839,849	8.4	807,915	-	-
投資・出資金・貸付金	176,400	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,349,914	13.5	585,819	-	-
内 人件費	42,242	0.4	30,632	-	-
普通建設事業費	1,328,622	13.3	578,998	-	-
うち補助	552,744	5.5	23,319	-	-
うち単独	762,353	7.6	554,854	-	-
災害復旧事業費	21,292	0.2	6,821	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	9,997,660	100.0	7,505,540	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 伊万里・有田地区衛生組合, 伊万里・有田地区医療福祉組合, etc.

地方公・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公・第三セクター等名, 経常増減, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産に由来する債務残高, 当該団体からの損失補償に由来する債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 有田町土地開発公社, 農業教育委員会, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side. The first table shows debt service ratios for various categories like 元利償還金, 償還金, etc. The second table shows future liabilities including 将来負債総額, 元金償還, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

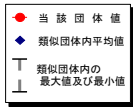
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,415人	(H23.3.31現在)
面積	65.80km ²	
歳入総額	10,368,889千円	
歳出総額	9,997,660千円	
実質収支	354,500千円	
標準財政規模	5,959,343千円	
地方債現在高	11,024,692千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	16.5 %
実質負担比率	125.5 %

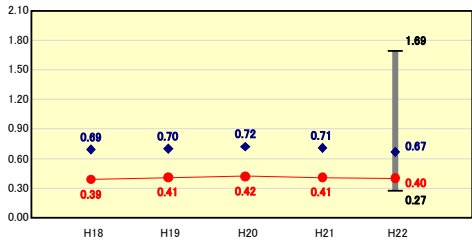
市町村類型	H18 V-2	H19 V-2	H20 V-2
(年度毎)	H21 V-2	H22 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.40]

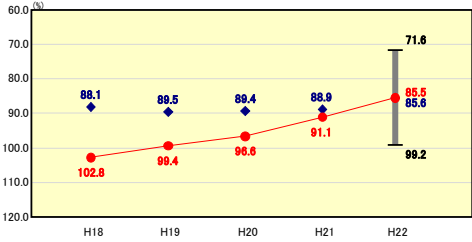
類似団体内順位 124/139 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により財政基盤が弱く、0.40と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.5%]

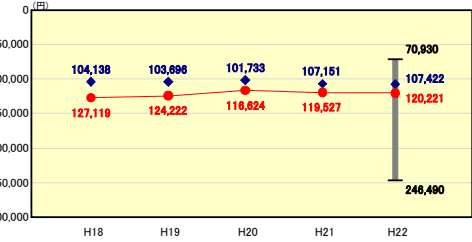
類似団体内順位 66/139 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比△5.6%の85.5%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化等による職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,221円]

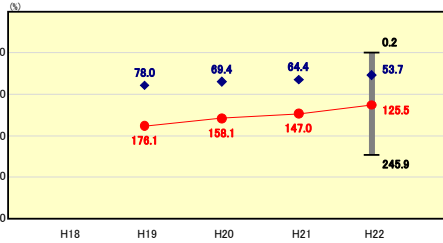
類似団体内順位 108/139 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費等は低いものの、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に消防本部を有していることや町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などを行っているためである。今後は、統廃合や民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制、行政事務の効率化を推進していく。

将来負担の状況 将来負担比率 [125.5%]

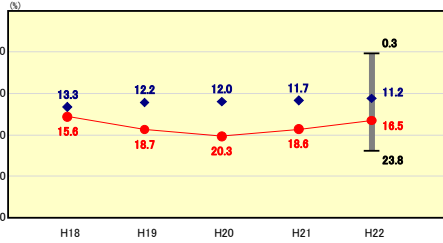
類似団体内順位 121/139 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額の減、地方債残高の減などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.5%]

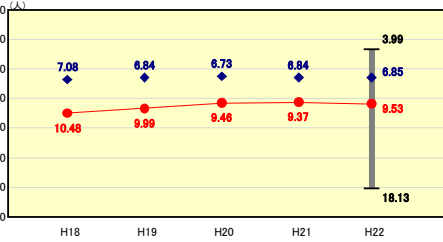
類似団体内順位 126/139 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度にクリーンセンター整備事業などの元利償還完了による減や繰上償還の実施などが要因となり、前年度比△2.1%の16.5%と減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を進めながら、新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.53人]

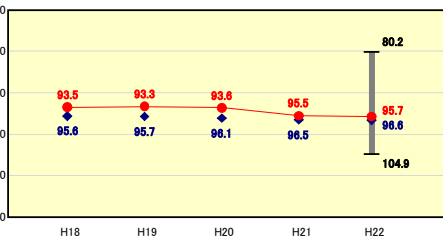
類似団体内順位 123/139 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化計画に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化と事務事業の見直し等によって、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 48/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均96.6を0.9ポイント下回る95.7となっており、類似団体139中で低いほうから48番目に位置している。今後も職員給の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

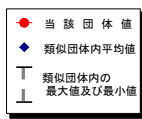
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

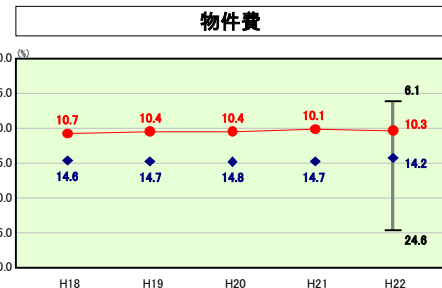
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

人口	21,415 人 (H23.3.31現在)	実収支	11,024,692 千円	赤字比率	- %	市町村	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
面積	65.80 km ²	実収支	9,997,660 千円	公債費比率	16.5 %	(年度毎)	
歳入	10,368,889 千円	実収支	5,959,343 千円	負担比率	125.5 %		
歳出	9,997,660 千円	標準	5,959,343 千円				
実収支	354,500 千円	地方	11,024,692 千円				
標準	5,959,343 千円						
地方	11,024,692 千円						



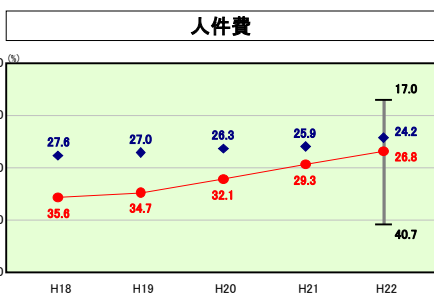
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/139 全国平均 12.8 佐賀県平均 11.1

物件費の分析欄

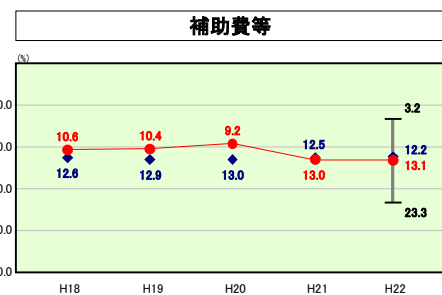
前年度比+0.2%の10.3%で、類似団体平均を下回る水準を維持している。比率が上昇している要因としては、町立保育園保育士賃金の増などがあげられる。今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



類似団体内順位 103/139 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

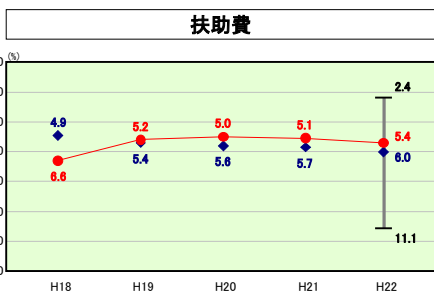
前年度比△2.5%と減ったものの、26.8%と類似団体平均と比べ依然として高い水準にある。これは、町立4保育園や消防本部、塵芥処理施設を直営で運営しており、職員数が類似団体に比べ多いことが主な要因となっている。平成21年度に保育園1園を民間委託としたが、今後も施設の統廃合等行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



類似団体内順位 72/139 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4

補助費等の分析欄

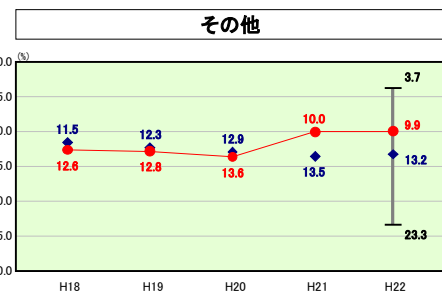
前年度比+0.1%とほぼ横ばいで、類似団体平均を上回る13.1%となっている。比率が上昇している要因としては、病院事業会計や公共下水道事業会計等公営企業補助金の増などがあげられる。事業の見直し等により引き続き、補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 52/139 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5

扶助費の分析欄

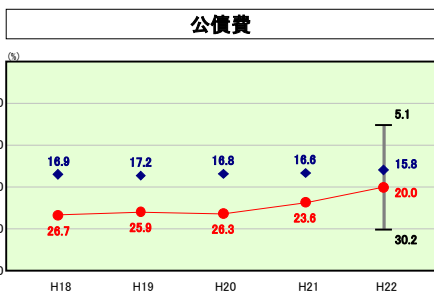
前年度比+0.3%の5.4%で、類似団体を下回る水準を維持している。比率が上昇している要因としては、児童手当から子ども手当への移行による増などがあげられる。



類似団体内順位 20/139 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6

その他の分析欄

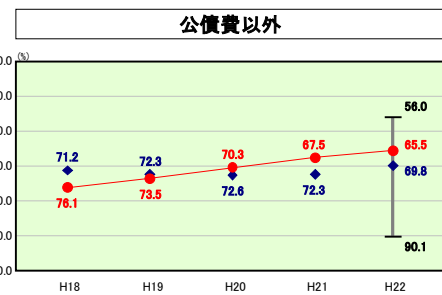
前年度比△0.1%とほぼ横ばいで、類似団体平均を下回る9.9%となっている。



類似団体内順位 115/139 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9

公債費の分析欄

前年度比△3.6%と減ったものの、類似団体平均を上回る20.0%となっている。これは人件費の減等に伴う全体に占める公債費の割合が増えたことも要因のひとつではあるが、平成18年度移行推し進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める。



類似団体内順位 26/139 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5

公債費以外の分析欄

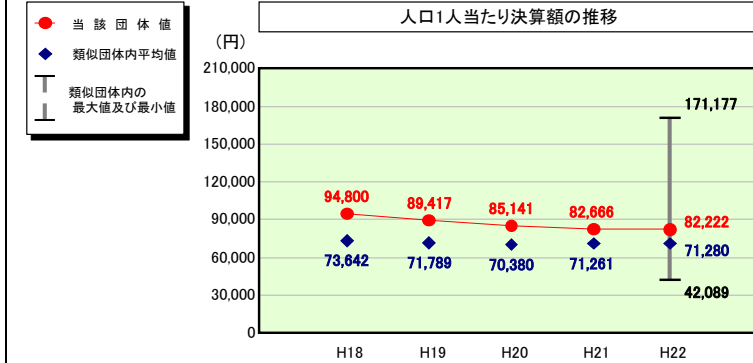
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは道路整備等の合併特例事業によるものが要因となっている。町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も16.5%と依然として高水準であり、今後はできるだけ普通建設事業費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



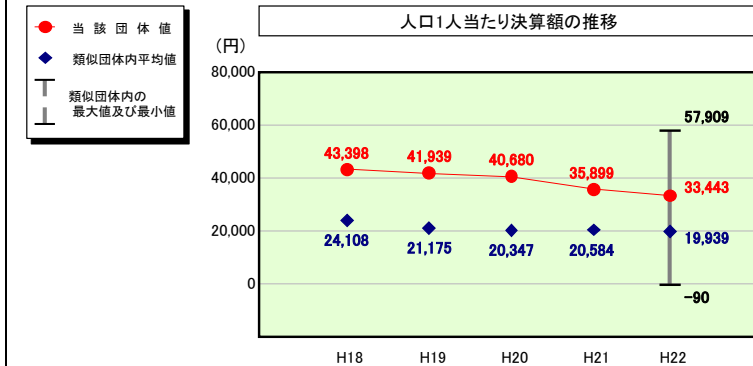
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,734,484	80,994	60,846	33.1
賃金(物件費)	104,588	4,884	5,104	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	4,279	200	7,417	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,353	1,184	173	584.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,385	111	2	5,450.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,564	2,548	3,065	▲ 16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,242	1,973	1,275	54.7
▲退職金	▲ 207,120	▲ 9,672	▲ 6,602	46.5
合計	1,760,775	82,222	71,280	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	6.85	2.68
ラスパイレース指数	95.7	96.6	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

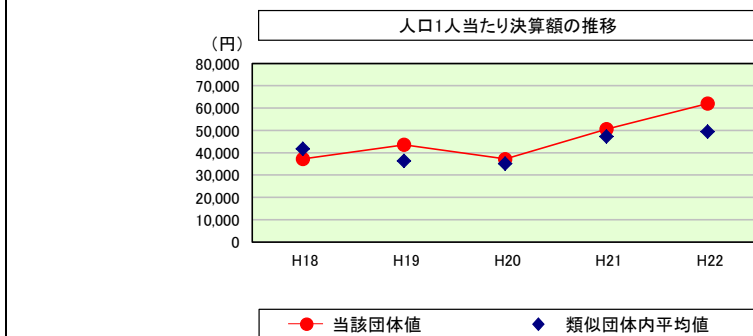


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,218,243	56,887	36,916	54.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	356,213	16,634	10,639	56.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,921	1,958	3,546	▲ 44.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,500	70	1,624	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 16,113	▲ 752	▲ 3,506	▲ 78.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 885,607	▲ 41,355	▲ 29,298	41.2
合計	716,184	33,443	19,939	67.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

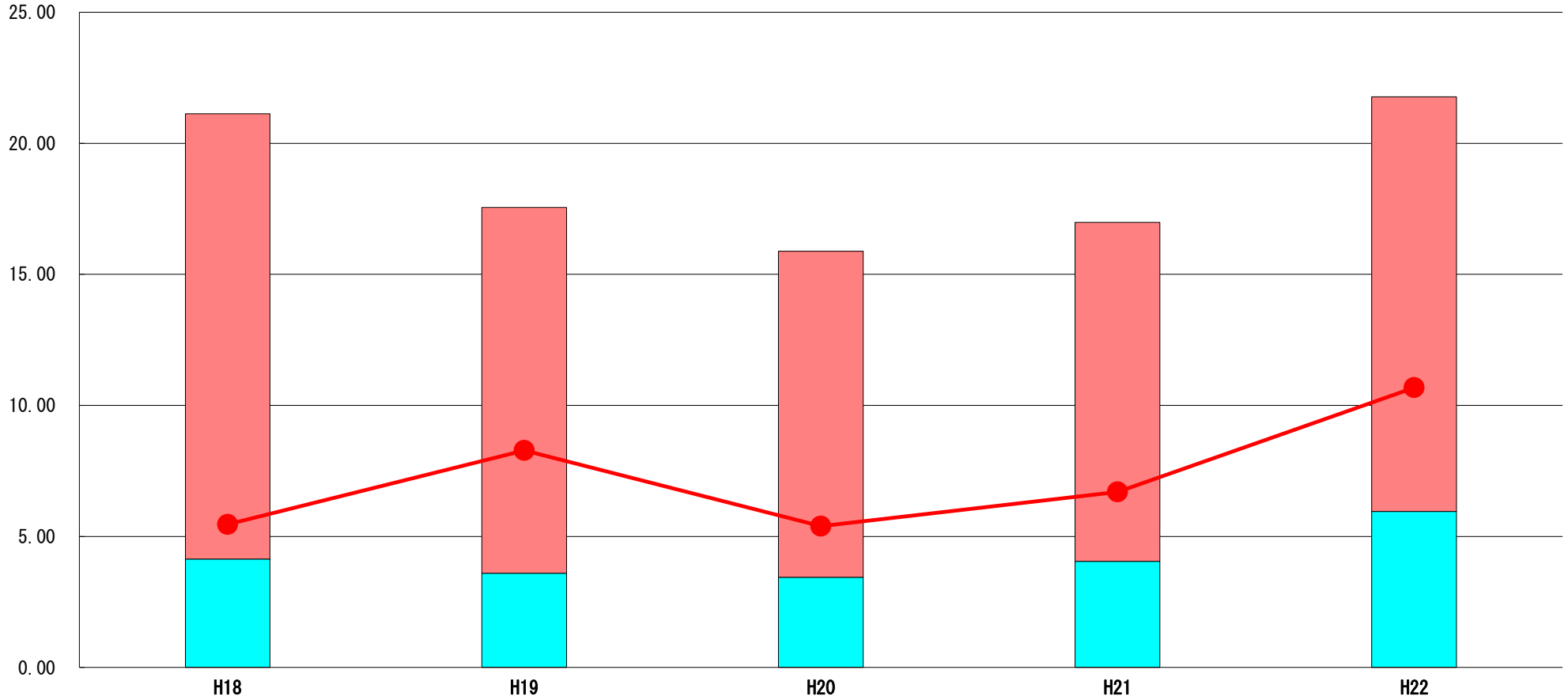
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	819,955	37,198	▲ 58.3	41,759	▲ 21.8	▲ 36.5
うち単独分	471,947	21,410	▲ 47.7	25,833	▲ 25.8	▲ 21.9
H19	956,114	43,594	17.2	36,358	▲ 12.9	30.1
うち単独分	628,442	28,654	33.8	21,039	▲ 18.6	52.4
H20	808,963	37,153	▲ 14.8	35,141	▲ 3.3	▲ 11.5
うち単独分	553,274	25,410	▲ 11.3	20,483	▲ 2.6	▲ 8.7
H21	1,095,000	50,547	36.1	47,258	34.5	1.6
うち単独分	620,538	28,645	12.7	27,842	35.9	▲ 23.2
H22	1,328,622	62,042	22.7	49,426	4.6	18.1
うち単独分	762,353	35,599	24.3	26,568	▲ 4.6	28.9
過去5年間平均	1,001,731	46,107	0.6	41,988	0.2	0.4
うち単独分	607,311	27,944	2.4	24,353	▲ 3.1	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.99	13.95	12.44	12.93	15.82
 実質収支額		4.14	3.60	3.44	4.05	5.95
 実質単年度収支		5.46	8.28	5.39	6.70	10.68

分析欄

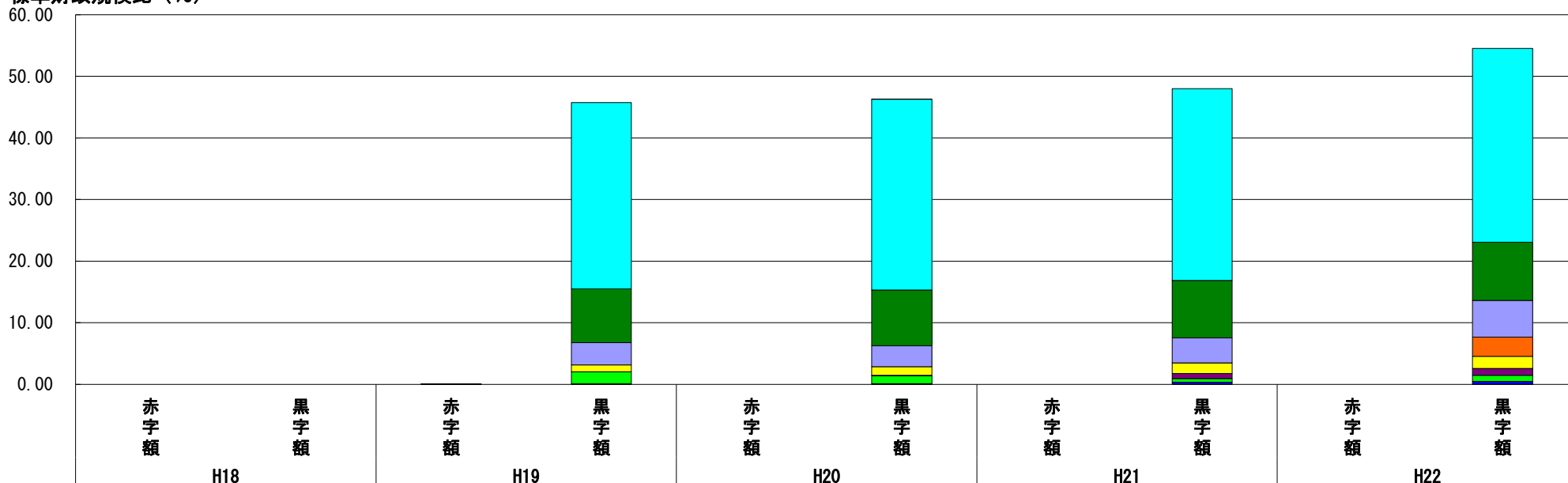
標準財政規模に対する実質単年度収支率は前年度比+3.98%の10.68%と増加している。これは、財政調整基金残高率が前年度比+2.89%の15.82%、実質収支額率が前年度比+1.9%の5.95%と、それぞれ増加していることも要因のひとつである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	▲ 0.00
有田町共立病院事業会計		-	30.23	30.98	31.12	31.46
有田町水道事業会計		-	8.78	9.02	9.33	9.48
一般会計		-	3.60	3.44	4.05	5.95
黒牟田宅地分譲事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	3.10
浄化槽整備推進事業会計		-	1.12	1.36	1.72	1.98
公共下水道事業会計		-	0.00	0.10	0.83	1.10
国民健康保険特別会計		-	1.92	1.28	0.59	1.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.06	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.11	0.10	0.35	0.46

分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率をみると、後期高齢者医療特別会計は前年度比▲0.01%の▲0.00%と減少し、赤字に転じている。ほかには黒字で、有田町共立病院事業会計が前年度比+0.34%の31.46%、有田町水道事業会計が前年度比+0.15%の9.48%、一般会計が前年度比+1.9%の5.95%、黒牟田宅地分譲事業特別会計が前年度比皆増の3.10%、浄化槽整備推進事業会計が前年度比+0.26%の1.98%、公共下水道事業会計が+0.27%の1.10%、国民健康保険特別会計が前年度比+0.43%の1.02%、その他会計が前年度比+0.11%の0.46%と、それぞれ増加し、全体では前年度比+6.55%の54.55%となっている。

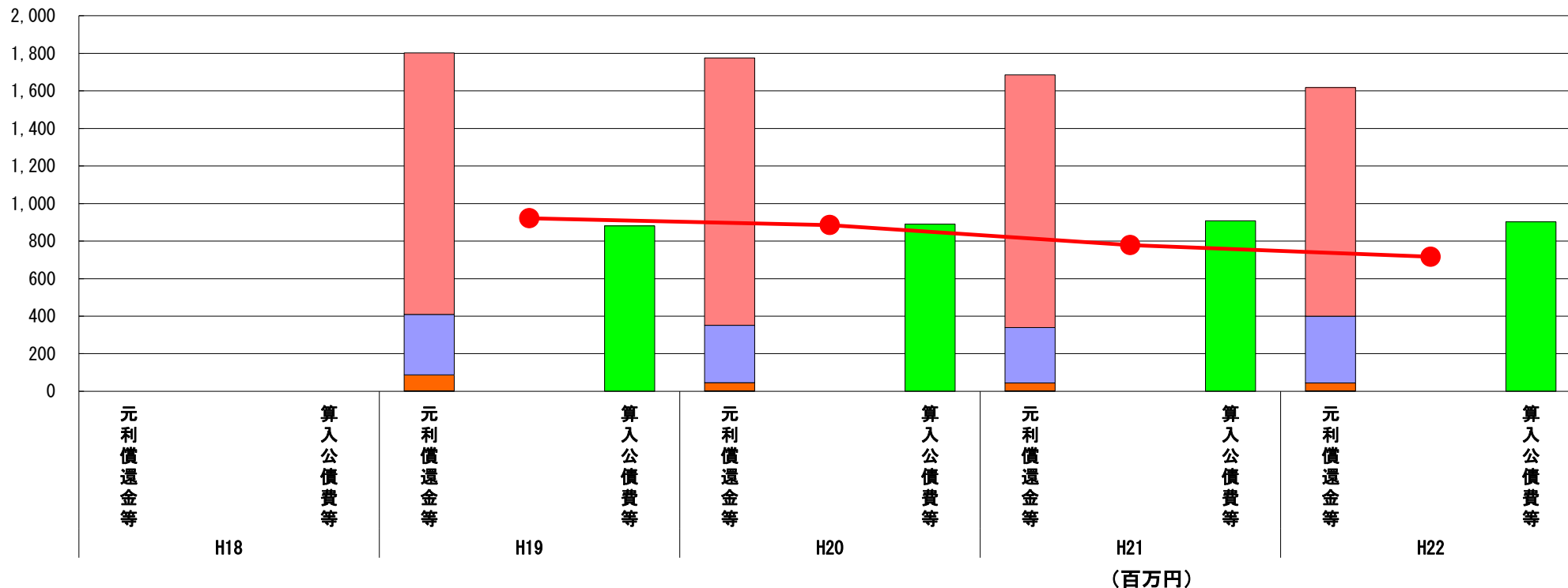
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,393	1,423	1,346	1,218
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	321	307	296	356
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	86	42	41	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	3	3	2
	一時借入金利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	881	890	908	902
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	921	885	778	716

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比▲62百万円の716百万円と減少している。これは、算入公債費等が前年度比▲6百万円の902百万円と減少しているが、それ以上に元利償還金等が前年度比▲68百万円の1618百万円と減少していることが、要因となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

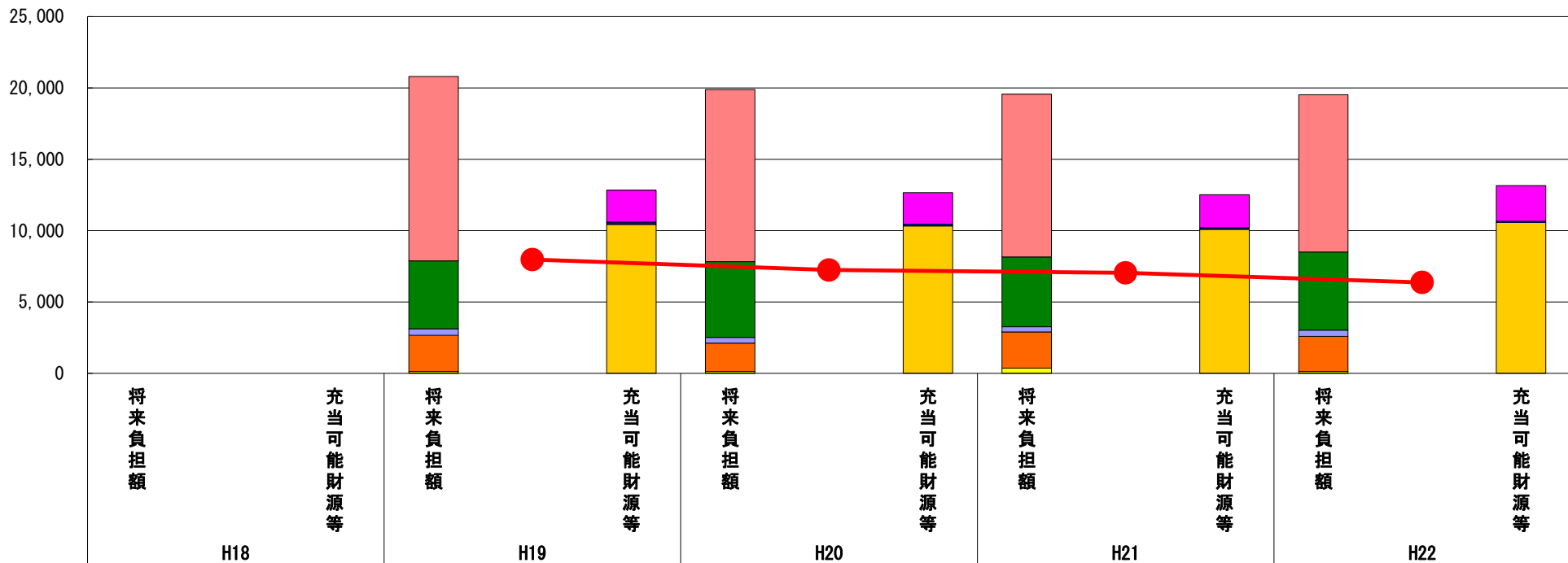
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,908	12,059	11,396	11,025	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	0	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,768	5,323	4,894	5,471	
	組合等負担等見込額	-	443	400	372	435	
	退職手当負担見込額	-	2,544	1,981	2,530	2,464	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	131	133	369	133	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,215	2,200	2,321	2,504	
	充当可能特定歳入	-	180	130	104	76	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,430	10,329	10,097	10,576	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,971	7,237	7,038	6,372	

分析欄
 将来負担比率の分子は前年度比▲666百万円の6,372百万円と減少している。これは、充当可能財源等が前年度比+634百万円の13,156百万円と増加し、将来負担額が前年度比▲33百万円の19,528百万円と減少していることが要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。